

世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ヘッジなしコース 〈愛称 セカハイ〉

償還 運用報告書（全体版）

第82期（償還）（償還日 2018年7月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ヘッジなしコース」は、信託約款の規定に基づき、2018年7月5日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2011年9月16日から2018年7月5日までです。
運用方針	主として、世界の高配当利回り株式を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス」受益証券 「マネー・アカウンント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

<641600>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近25期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組入比率	証券組入比率	信託証券率	純資産総額
		税分	込配	み金 期騰落				
58期(2016年7月11日)	円 11,883		円 70	△ 6.6	% —	% 97.0	百万円 62	
59期(2016年8月9日)	12,211		70	3.3	—	97.1	64	
60期(2016年9月9日)	12,332		70	1.6	—	97.0	61	
61期(2016年10月11日)	12,087		70	△ 1.4	—	97.0	60	
62期(2016年11月9日)	12,086		70	0.6	—	97.1	60	
63期(2016年12月9日)	13,231		70	10.1	—	97.0	63	
64期(2017年1月10日)	13,557		70	3.0	—	96.9	72	
65期(2017年2月9日)	13,252		70	△ 1.7	—	97.0	63	
66期(2017年3月9日)	13,726		70	4.1	—	97.1	63	
67期(2017年4月10日)	13,394		70	△ 1.9	—	96.8	51	
68期(2017年5月9日)	13,871		70	4.1	—	97.1	46	
69期(2017年6月9日)	13,592		70	△ 1.5	—	97.0	45	
70期(2017年7月10日)	13,988		70	3.4	—	97.0	46	
71期(2017年8月9日)	13,712		70	△ 1.5	—	96.9	46	
72期(2017年9月11日)	13,304		70	△ 2.5	—	97.0	45	
73期(2017年10月10日)	14,136		70	6.8	—	97.3	46	
74期(2017年11月9日)	14,239		70	1.2	—	96.5	46	
75期(2017年12月11日)	14,322		70	1.1	—	96.9	46	
76期(2018年1月9日)	14,698		70	3.1	—	96.9	47	
77期(2018年2月9日)	13,285		70	△ 9.1	—	97.0	43	
78期(2018年3月9日)	13,280		70	0.5	—	96.9	43	
79期(2018年4月9日)	13,086		70	△ 0.9	—	97.0	40	
80期(2018年5月9日)	13,310		70	2.2	—	96.7	41	
81期(2018年6月11日)	13,429		70	1.4	—	97.2	40	
(償還時) 82期(2018年7月5日)	(償還価額) 13,247.20		—	△ 1.4	—	—	39	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

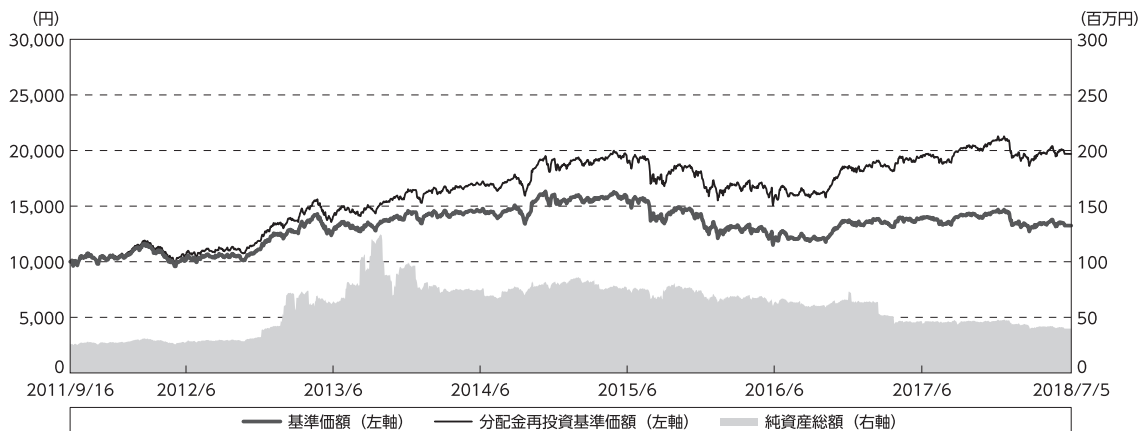
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	
第82期	(期 首) 2018年 6 月 11 日	円 銭 13,429	% -	% 97.2	
	6 月 末	13,250	△1.3	-	
	(償還時) 2018年 7 月 5 日	(償還価額) 13,247.20	△1.4	-	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2011年9月16日～2018年7月5日）

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日：10,000円
 第 82 期末（償還日）：13,247円20銭（既払分配金（税込み）：5,240円）
 騰 落 率： 96.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の高配当利回り株式に実質的な投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・世界各国の中央銀行による金融緩和と政策が継続したことや追加的な金融緩和策が実施されたこと。
- ・世界景気の回復期待が高まったこと。
- ・米国の税制改革法案が可決され、企業収益の押し上げ効果となったこと。
- ・対アメリカドルで円安傾向となったこと。

<値下がり要因>

- ・欧州債務危機に対する懸念が高まったこと。
- ・地政学的リスクや貿易戦争への懸念が高まったこと。
- ・期間の半ばなどにおいて中国景気の減速が懸念されたことや資源価格が低迷したこと。

投資環境

（海外株式市況）

世界の株式市場における株価は、期間の初めから期間末にかけて、総じて上昇基調となりました。期間の初めは、欧州債務危機に対する懸念などから下押しする局面はあったものの、欧州連合（EU）・ユーロ圏当局による対応策への期待や実際の取り組みに加えて、世界各国の中央銀行による金融緩和政策が実施されたことなどから、総じて上昇基調で始まりました。その後も、米国の「財政の崖」問題や地政学的リスクへの懸念などが一時的な下押し要因となったものの、世界各国の中央銀行による金融緩和政策の継続や追加的な金融緩和策が実施され、世界景気の回復期待が高まったことなどから、上昇基調が継続しました。2015年央から2016年末にかけては、中国景気の減速懸念、資源価格の下落などが売り材料となる一方、中国における金融緩和策や経済対策、米国における減税や財政支出の拡大による景気刺激策への期待などが買い材料となり、総じて横ばい基調となりました。2017年以降は、貿易戦争への懸念などはあったものの、世界の景気見通しが改善したことや米国において税制改革が実現し、主要企業の業績予想が大きく上方修正されたことなどから、再び上昇基調となりました。

（国内短期金利市況）

期間の初めから2013年1月にかけては、日銀がデフレ脱却に向けて金融緩和の強化を実施したことなどを背景に、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を挟んだ水準で、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は概ね0.1%を上回る水準で推移しました。

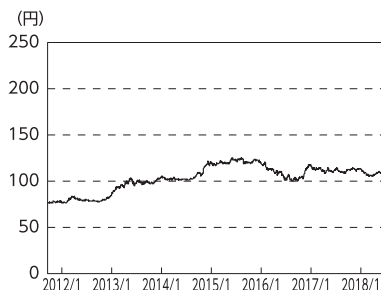
2013年2月から2015年12月にかけては、2013年3月に黒田日銀総裁が就任後、4月に「量的・質的金融緩和」を導入したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、TB3ヵ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、無担保コール翌日物金利は-0.07%近辺まで低下して期間末を迎えました。TB3ヵ月物金利は、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.14%近辺にて期間末を迎えました。

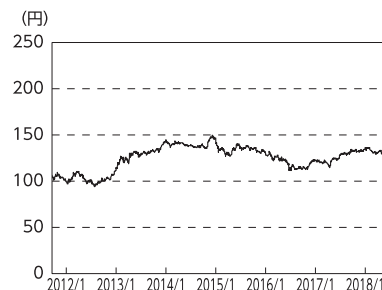
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため「グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2011年9月16日の設定以来、約6年9ヶ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2018年7月5日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

(グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス)

株価指標面から割安感が強く、業績や財務面で安心感があり、相対的に高い配当水準を維持することが期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。

国別では、期間の前半は、イギリス、スペインなどを総じて積極姿勢とする一方で、ドイツ、オーストラリアなどは総じて消極姿勢としました。期間の後半は、カナダ、イタリア、ノルウェーなどを総じて積極姿勢とする一方、ドイツ、フランス、スイスなどを総じて消極姿勢としました。業種別では、期間の前半は、業績面で安定感があるヘルスケアを総じて積極姿勢としました。期間の後半は、成長率が高く株主還元策の拡充が期待される情報サービスなどを総じて積極姿勢とし、成長性で見劣りし金利上昇により相対的に魅力度が低下する公益などを総じて消極姿勢としました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は5,240円(税込み)となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年6月12日～2018年7月5日)

項 目	第82期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	9	0.067	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.018)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.048)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.002)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(1)	(0.006)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	10	0.074	
作成期間の平均基準価額は、13,250円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年6月12日～2018年7月5日)

投資信託証券

銘 柄		第82期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	グローバル・ハインカム・エクイティ・ファンドアンヘッド・クラス	千口	千円	千口	千円
		—	—	28,126	39,269

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第82期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マナー・アカウント・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 40	千円 40

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月12日～2018年7月5日)

利害関係人との取引状況

＜世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ヘッジなしコース＞

区 分	第82期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 39	百万円 39	% 100.0
金銭信託	96	96	100.0	96	96	100.0

＜マナー・アカウント・マザーファンド＞

区 分	第82期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 5,029	百万円 5,029	% 100.0	百万円 5,029	百万円 5,029	% 100.0

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年6月12日～2018年7月5日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年6月12日～2018年7月5日)

当完成期首残高 (元本)	当完成期設定 元本	当完成期解約 元本	償還時残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 19	百万円 —	百万円 19	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2018年7月5日現在)

2018年7月5日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第81期末	
		口	数
グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス			千口 28,126
合	計		28,126

親投資信託残高

銘	柄	第81期末	
		口	数
マネー・アカウント・マザーファンド			千口 40

○投資信託財産の構成

(2018年7月5日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 39,886	% 100.0
投資信託財産総額	39,886	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況

項 目	償 還 時	
	2018年7月5日現在	
	円	
(A) 資産	39,886,556	
コール・ローン等	39,886,556	
(B) 負債	86,634	
未払解約金	56,470	
未払信託報酬	27,163	
未払利息	70	
その他未払費用	2,931	
(C) 純資産総額(A-B)	39,799,922	
元本	30,044,037	
償還差益金	9,755,885	
(D) 受益権総口数	30,044,037口	
1万口当たり償還価額(C/D)	13,247円20銭	

(注) 当ファンドの第82期首元本額は30,472,180円、第82期中追加設定元本額は28,980円、第82期中一部解約元本額は457,123円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第82期1.324720円です。

○損益の状況

項 目	第82期	
	2018年6月12日～ 2018年7月5日	
	円	
(A) 配当等収益	△	572
支払利息	△	572
(B) 有価証券売買損益	△	514,093
売買益		3,244
売買損	△	517,337
(C) 信託報酬等	△	30,095
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	544,760
(E) 前期繰越損益金	△	1,098,325
(F) 追加信託差損益金		11,398,970
(配当等相当額)	(15,288,724)
(売買損益相当額)	(△	3,889,754)
償還差益金(D+E+F)		9,755,885

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年9月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年7月5日		資産総額	39,886,556円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	86,634円
受益権口数	25,826,377口	30,044,037口	4,217,660口	純資産総額	39,799,922円
元本額	25,826,377円	30,044,037円	4,217,660円	受益権口数	30,044,037口
				1万円当たり償還金	13,247円20銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	26,053,428円	26,387,901円	10,128円	－円	－%
第2期	26,176,848	27,766,942	10,607	50	0.5
第3期	26,187,435	27,000,538	10,310	50	0.5
第4期	26,306,330	27,015,201	10,269	50	0.5
第5期	26,435,678	28,019,051	10,599	50	0.5
第6期	26,588,107	29,809,252	11,211	50	0.5
第7期	26,698,118	29,660,691	11,110	50	0.5
第8期	26,824,009	28,236,468	10,527	50	0.5
第9期	26,948,627	26,842,126	9,960	50	0.5
第10期	27,539,844	28,345,836	10,293	50	0.5
第11期	27,674,606	28,945,771	10,459	50	0.5
第12期	27,775,884	29,051,913	10,459	50	0.5
第13期	27,895,433	29,733,717	10,659	50	0.5
第14期	28,015,114	28,587,696	10,204	50	0.5
第15期	28,825,248	30,882,117	10,714	50	0.5
第16期	33,615,970	38,463,395	11,442	50	0.5
第17期	33,744,479	41,973,309	12,439	50	0.5
第18期	55,936,059	71,718,347	12,821	50	0.5
第19期	53,714,596	70,964,381	13,211	50	0.5
第20期	44,424,860	61,214,927	13,779	70	0.7
第21期	49,983,187	64,686,539	12,942	70	0.7
第22期	48,356,646	63,951,550	13,225	70	0.7
第23期	60,716,387	78,954,884	13,004	70	0.7
第24期	80,006,042	103,227,221	12,902	70	0.7
第25期	90,859,610	116,535,893	12,826	70	0.7
第26期	64,081,238	87,538,565	13,661	70	0.7
第27期	68,048,256	94,916,830	13,948	70	0.7
第28期	66,668,947	96,317,711	14,447	70	0.7
第29期	55,714,653	76,995,677	13,820	70	0.7
第30期	54,526,885	78,896,715	14,469	70	0.7

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第31期	51,897,531円	73,464,929円	14,156円	70円	0.7%
第32期	51,964,798	74,775,570	14,390	70	0.7
第33期	51,066,034	74,590,432	14,607	70	0.7
第34期	47,999,194	69,421,007	14,463	70	0.7
第35期	48,089,965	66,791,372	13,889	70	0.7
第36期	51,363,704	75,188,444	14,638	70	0.7
第37期	51,764,967	73,972,593	14,290	70	0.7
第38期	50,254,248	77,254,797	15,373	70	0.7
第39期	50,349,184	81,020,340	16,092	70	0.7
第40期	52,303,032	81,442,342	15,571	70	0.7
第41期	53,236,774	83,030,015	15,596	70	0.7
第42期	53,467,690	83,535,259	15,624	70	0.7
第43期	50,736,885	79,052,627	15,581	70	0.7
第44期	48,214,364	76,260,359	15,817	70	0.7
第45期	48,282,759	76,459,933	15,836	70	0.7
第46期	48,545,892	72,015,631	14,835	70	0.7
第47期	48,446,653	74,934,401	15,467	70	0.7
第48期	48,612,227	67,827,395	13,953	70	0.7
第49期	54,433,965	78,111,183	14,350	70	0.7
第50期	52,499,640	78,091,137	14,875	70	0.7
第51期	52,061,215	74,696,001	14,348	70	0.7
第52期	52,144,879	67,910,237	13,023	70	0.7
第53期	52,280,805	66,274,892	12,677	70	0.7
第54期	52,308,045	67,161,119	12,840	70	0.7
第55期	52,417,555	66,631,046	12,712	70	0.7
第56期	52,542,628	65,850,230	12,533	70	0.7
第57期	52,705,993	67,464,824	12,800	70	0.7
第58期	52,444,034	62,317,156	11,883	70	0.7
第59期	52,542,909	64,158,507	12,211	70	0.7
第60期	49,934,861	61,580,807	12,332	70	0.7
第61期	50,043,307	60,485,450	12,087	70	0.7
第62期	50,160,986	60,626,183	12,086	70	0.7
第63期	48,184,994	63,751,226	13,231	70	0.7
第64期	53,253,489	72,197,285	13,557	70	0.7
第65期	47,704,410	63,216,103	13,252	70	0.7
第66期	46,063,177	63,225,532	13,726	70	0.7
第67期	38,348,224	51,365,372	13,394	70	0.7
第68期	33,498,910	46,466,182	13,871	70	0.7
第69期	33,338,430	45,313,345	13,592	70	0.7

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第70期	33,176,213円	46,408,160円	13,988円	70円	0.7%
第71期	33,730,497	46,251,988	13,712	70	0.7
第72期	34,085,989	45,348,487	13,304	70	0.7
第73期	32,590,836	46,069,149	14,136	70	0.7
第74期	32,713,714	46,581,550	14,239	70	0.7
第75期	32,717,627	46,858,169	14,322	70	0.7
第76期	32,564,004	47,862,161	14,698	70	0.7
第77期	32,776,178	43,542,767	13,285	70	0.7
第78期	32,662,068	43,374,887	13,280	70	0.7
第79期	30,929,025	40,474,725	13,086	70	0.7
第80期	31,086,620	41,374,981	13,310	70	0.7
第81期	30,472,180	40,919,611	13,429	70	0.7

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	13,247円20銭
-----------------	------------

○お知らせ

約款変更について

2018年6月12日から2018年7月5日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。